

5. 公共投資

公共投資は、このところ弱含んでいる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2017年] 2016年度	[2018年] 2017年度	2018年7-9月	2018年10-12月	2018年9月	10月	11月	12月
公共工事受注額	[2.0] 2.7	— ▲ 1.8	(▲ 1.1) ▲ 5.9	— —	(6.4) 0.4	(▲ 7.7) ▲ 8.0	(3.6) ▲ 2.2	— —
公共工事受注額 (大手50社)	[▲ 5.8] 8.4	— ▲ 5.4	(▲ 4.9) ▲ 17.7	— —	(▲ 14.7) ▲ 13.5	(▲ 0.8) ▲ 25.4	(16.0) ▲ 7.4	— —
公共工事請負金額	[0.7] 4.1	[▲ 3.1] ▲ 4.3	(▲ 7.8) ▲ 4.3	(6.5) 3.6	(1.6) ▲ 7.6	(8.6) 9.5	(▲ 11.4) ▲ 5.2	(14.3) 4.6
公共工事出来高	[3.2] ▲ 3.2	— 3.8	(▲ 2.0) ▲ 2.9	— —	(0.1) ▲ 2.6	(▲ 1.4) ▲ 5.2	(0.4) ▲ 4.2	— —
公的固定資本形成 (名目)	[2.8] 0.6	— 3.2	(▲ 1.6) ▲ 2.2	— —	— —	— —	— —	— —

- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事受注額(大手50社含む)、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2016	2017	2018	2019
当初予算 (億円)	59,737	59,763	59,789	P 69,099
(前年度比、%)	0.0	0.0	0.0	P 15.6
補正後予算 (億円)	75,476	69,721	64,190	—
(前年度比、%)	15.3	▲ 7.6	▲ 7.9	—

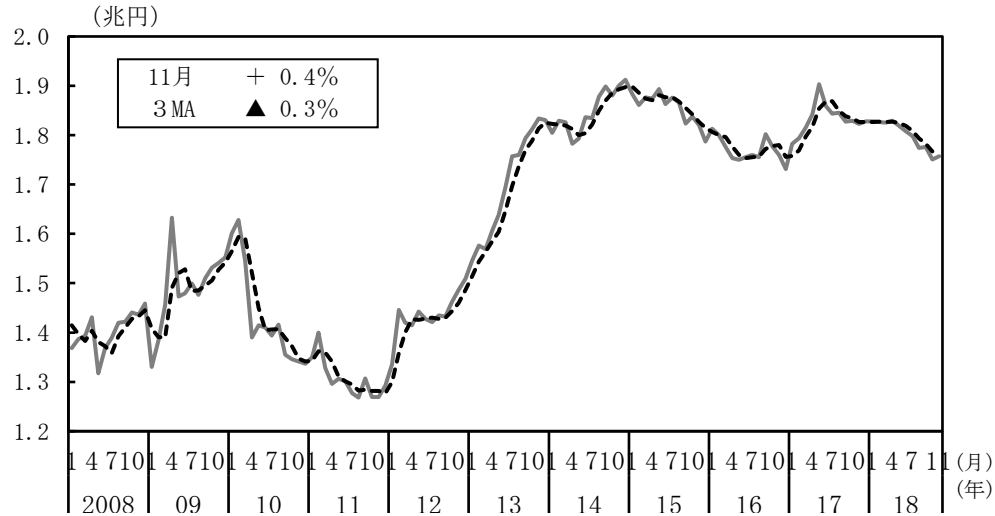
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

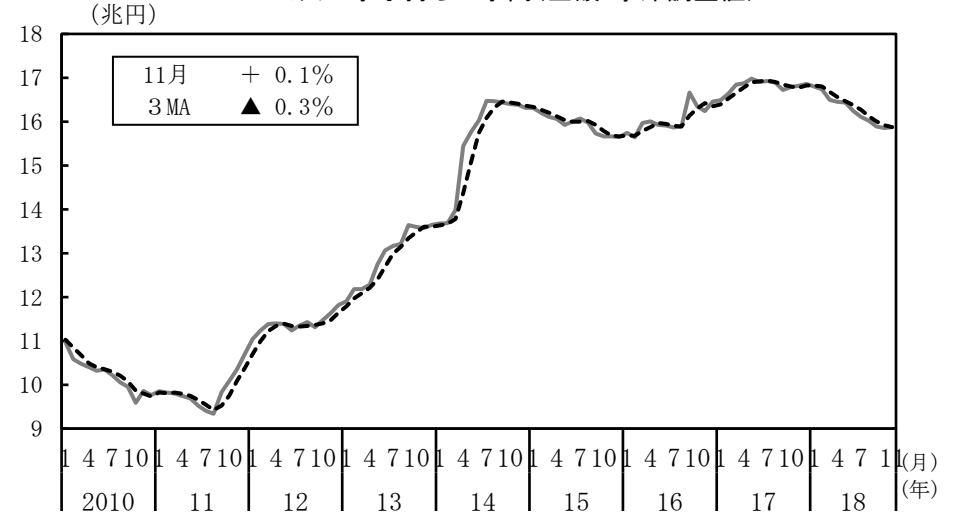
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
区 分						
年 度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
普通建設事業費	▲ 3.9	2.2	▲ 3.7	1.7	▲ 3.9	2.0
うち補助事業費	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 4.9	0.2	▲ 5.6	0.7
うち単独事業費	▲ 2.4	7.9	▲ 3.0	4.2	▲ 2.5	3.7
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. ①における2019(平成31)年度当初予算案については、公共事業関係費の通常分に加え「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む。

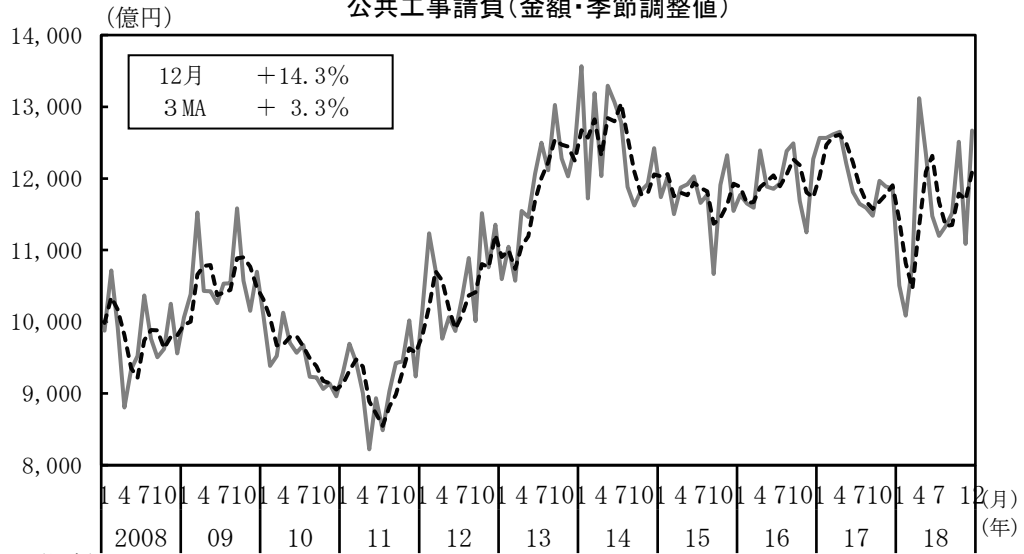
公共工事出来高(金額・季節調整値)



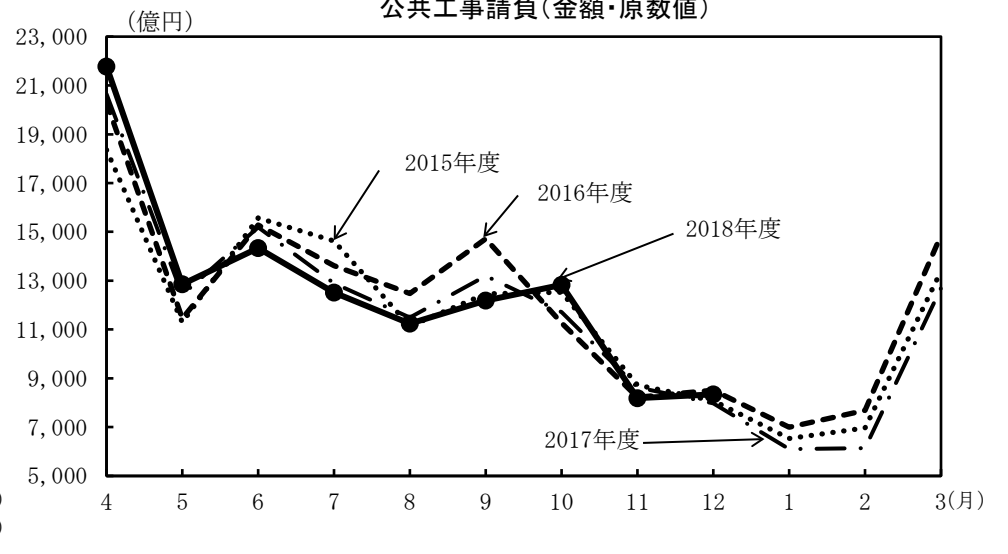
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は、後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。